

Ⅱ 一般会計等財務書類について

1 概要

(1) 貸借対照表…基準日時点(会計年度末時点)における資産や負債の状況を表します。

(単位: 百万円、%)

科目名	R2 ①	R1 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ④③/②	科目名	R2 ④	R1 ⑤	増減額 ⑥(④-⑤)	増減率 ⑦⑥/⑤
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	1,494,826	1,500,173	-5,346	-0.4	固定負債	1,307,319	1,304,689	2,630	0.2
有形固定資産	1,280,134	1,286,705	-6,571	-0.5	地方債	1,173,176	1,167,474	5,702	0.5
事業用資産	364,504	360,996	3,508	1.0	退職手当引当金	123,930	127,063	-3,133	-2.5
インフラ資産	904,470	914,673	-10,202	-1.1	その他	10,213	10,153	61	0.6
物品	11,160	11,036	124	1.1	流動負債	100,321	101,596	-1,275	-1.3
無形固定資産	36,347	36,347	0	0.0	1年内償還予定地方債	89,240	89,919	-679	-0.8
投資その他の資産	178,346	177,121	1,225	0.7	その他	11,081	11,677	-596	-5.1
投資及び出資金	57,742	57,735	8	0.0	負債合計	1,407,640	1,406,285	1,355	0.1
投資損失引当金	-2,595	-1,868	-727	-38.9	【純資産の部】				
長期延滞債権	8,371	8,371	-1	0.0	固定資産等形成分	1,512,300	1,515,834	-3,534	-0.2
長期貸付金	41,595	43,813	-2,218	-5.1	余剰分(不足分)	-1,386,034	-1,394,245	8,211	0.6
基金	78,560	74,280	4,280	5.8					
その他	49	63	-14	-22.0					
徴収不能引当金	-5,377	-5,273	-104	-2.0					
流動資産	39,080	27,701	11,379	41.1					
現金預金	20,579	11,407	9,172	80.4					
未収金	838	426	412	96.8					
短期貸付金	4,160	4,975	-815	-16.4					
基金	13,314	10,687	2,627	24.6					
棚卸資産	352	352	0	0.0					
その他	-	-	-	-					
徴収不能引当金	-163	-145	-18	-12.4	純資産合計	126,266	121,589	4,678	3.8
資産合計	1,533,907	1,527,874	6,033	0.4	負債及び純資産合計	1,533,907	1,527,874	6,033	0.4

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

「資産の部」は、県がこれまでに形成した道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産等の行政サービスの提供能力を有する資産、及び資金流入をもたらす資産を表します。「負債の部」は、将来、債権者に対する支払や返済により、地方公共団体から資金流失をもたらすものです。地方債などは、将来世代の負担額を表します。「純資産の部」は過去または現世代が負担した資源蓄積を表しており、固定資産等形成分は、原則、金銭以外の固定資産等で保有されているものであり、余剰分(不足分)は、金銭の形態で保有されているものです。

資産合計は、1兆5,339億円となり、事業用資産及びインフラ資産等の有形固定資産が1兆2,801億円で、資産の83.5%を占めています。

負債合計は、1兆4,076億円となり、翌年度の償還予定地方債の892億円を流動負債に計上し、翌々年度以降の償還予定地方債の1兆1,732億円を固定負債に計上しています。地方債の合計額は、1兆2,624億円となっており、負債のうち89.7%を占めています。なお、地方債のうち、4,329億円は臨時財政対策債※です。

※ 臨時財政対策債

国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分すべき額が不足した際にその穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

主な用語の意味は、以下のとおりです。

- ①事業用資産：公共サービスを提供する資産で、庁舎、学校、公営住宅、職員宿舎、それらの土地等
- ②インフラ資産：社会基盤となる資産で、道路、橋りょう、港湾、漁港、公園、それらの土地等
- ③投資及び出資金：債券及び株式会社への出資、出捐金等
- ④投資損失引当金：投資及び出資金の回収不能に備えて計上した金額
- ⑤現金預金：歳計現金及び歳計外現金
- ⑥未収金：現年度に調定したもののうち、現年度に収入未済の収益や財源
- ⑦徴収不能引当金：長期延滞債権及び未収金等の回収不能に備えて計上したもの
- ⑧棚卸資産：販売を目的として保有する資産
- ⑨地方債：地方債における今後の償還額
- ⑩退職手当引当金：特別職を含む全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- ⑪損失補償等引当金：財政健全化法に基づく「将来負担比率」の算定において計上された第三セクター等に係る将来負担額
- ⑫賞与等引当金：賞与支給基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費の合計額

【県民1人当たりの貸借対照表】

(単位：円)			
科目名	県民1人当たり	科目名	県民1人当たり
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,538,514	固定負債	1,345,527
有形固定資産	1,317,547	地方債	1,207,463
事業用資産	375,157	退職手当引当金	127,552
インフラ資産	930,904	その他	10,512
物品	11,486	流動負債	103,253
無形固定資産	37,409	1年内償還予定地方債	91,848
投資その他の資産	183,558	その他	11,405
投資及び出資金	59,430	負債合計	1,448,780
投資損失引当金	-2,671	【純資産の部】	
長期延滞債権	8,615	固定資産等形成分	1,556,499
長期貸付金	42,811	余剰分(不足分)	-1,426,542
基金	80,856		
その他	51		
徴収不能引当金	-5,534		
流動資産	40,222		
現金預金	21,180		
未収金	862		
短期貸付金	4,281		
基金	13,703		
棚卸資産	363		
その他	-		
徴収不能引当金	-168	純資産合計	129,956
資産合計	1,578,736	負債及び純資産合計	1,578,736

(※秋田県の人口 令和3年1月1日現在 971,604人 住民基本台帳：総務省)

県民1人当たりの資産額は157万9千円、負債額は144万9千円です。昨年度よりも資産と負債が共に増加しています。

また、県民1人当たりの地方債は、固定負債分に計上されている地方債と流動負債に計上されている1年内償還予定地方債を合わせた129万9千円となり、昨年度より2万3千円増加しています。地方債の額自体は、昨年度よりも約50億円増加しています。

【目的別の有形固定資産】

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	28,834	129,264	27,664	16,542	99,344	23,730	27,156	11,969	364,504
インフラ資産	901,126	-	-	-	2,744	563	-	37	904,470
物品	2,970	6,109	147	273	1,165	239	240	18	11,160
合計	932,931	135,373	27,811	16,815	103,253	24,532	27,396	12,024	1,280,134
全体に占める割合	72.9%	10.6%	2.2%	1.3%	8.1%	1.9%	2.1%	0.9%	100%

事業用資産、インフラ資産及び物品を含む有形固定資産を金額の大きい方から順に見ると、生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となります。生活インフラ・国土保全の中では、道路施設等のインフラ資産に関する資産が大きな割合を占めています。

(2) 行政コスト計算書…会計期間中の資産形成に結びつかない経常的な費用と経常的な収益の取引高を表します。

(単位:百万円、%)

科目名	R2 ①	R1 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
経常費用	489,094	445,732	43,362	9.7
業務費用	269,508	247,362	22,146	9.0
人件費	134,130	136,267	-2,137	-1.6
物件費等	127,188	101,668	25,520	25.1
その他の業務費用	8,189	9,426	-1,237	-13.1
移転費用	219,586	198,370	21,215	10.7
補助金等	203,128	180,460	22,668	12.6
社会保障給付	7,129	7,232	-103	-1.4
他会計への繰出金	6,411	6,815	-404	-5.9
その他	2,918	3,863	-944	-24.4
経常収益	17,040	17,065	-24	-0.1
使用料及び手数料	6,608	7,145	-537	-7.5
その他	10,432	9,919	513	5.2
純経常行政コスト	472,053	428,667	43,386	10.1
臨時損失	6,376	14,859	-8,483	-57.1
臨時利益	330	615	-284	-46.2
純行政コスト	478,099	442,912	35,187	7.9

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

「経常費用」は、毎会計年度、経常的に発生する費用であり、人件費や補助金、社会保障給付等が含まれます。経常費用を金額の大きい方から順に見ると、補助金等、人件費、物件費等となります。

「経常収益」は、毎会計年度、経常的に発生する収益であり、行政サービスや利益を受ける対価として徴収される使用料及び手数料等が含まれます。なお、経常的な費用と収益の差額により、税收等で賄うべき行政コストが明らかになります。

「臨時損失」及び「臨時利益」は、臨時的な要因で発生したもので、臨時損失の大部分は災害復旧事業費です。

主な用語の意味は、以下のとおりです。

- ①退職手当引当金繰入額：将来の退職手当のうち当期に発生した分
- ②物件費：旅費、消費的性質である備品費、消耗品費等
- ③減価償却費：資産価値の今年度減少金額
- ④移転費用：補助金、社会保障給付（生活保護費等）、特別会計への財政支出等

【県民1人当たりの行政コスト計算書】

（単位：円）

科目名	県民1人当たり
経常費用	503,388
業務費用	277,385
人件費	138,050
物件費等	130,905
その他の業務費用	8,429
移転費用	226,003
補助金等	209,064
社会保障給付	7,337
他会計への繰出金	6,598
その他	3,004
経常収益	17,538
使用料及び手数料	6,801
その他	10,737
純経常行政コスト	485,850
臨時損失	6,562
臨時利益	340
純行政コスト	492,072

（※秋田県の人口 令和3年1月1日現在
971,604人 住民基本台帳：総務省）

【目的別の行政コスト計算書】

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
経常費用	103,669	105,121	85,418	22,333	96,484	24,461	51,607	489,094
業務費用	68,069	94,744	10,427	6,778	44,616	24,425	20,449	269,508
人件費	4,780	84,119	2,374	3,043	9,940	19,437	10,439	134,130
物件費等	60,226	10,138	7,869	3,611	33,869	4,934	6,541	127,188
その他の業務費用	3,063	487	184	124	807	55	3,469	8,189
移転費用	35,600	10,377	74,991	15,555	51,868	36	31,159	219,586
経常収益	1,856	2,610	1,218	1,686	5,460	1,159	3,052	17,040
純経常行政コスト	101,813	102,511	84,201	20,648	91,023	23,302	48,555	472,053
臨時損失	5,006	161	1,301	42	-369	69	167	6,376
臨時利益	50	-	-	-	27	115	138	330
純行政コスト	106,769	102,672	85,501	20,690	90,627	23,256	48,584	478,099
全体に占める割合	22.3%	21.5%	17.9%	4.3%	19.0%	4.9%	10.2%	100%

行政コストを全体に占める割合の大きい方から見ると、生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となります。

生活インフラ・国土保全は有形固定資産に対する維持補修費や減価償却費等を含んだ物件費等の占める割合、教育は人件費の占める割合、産業振興は補助金等の移転費用の占める割合が高くなっています。

(3) 純資産変動計算書…会計期間中の純資産の変動を表します。

(単位: 百万円、%)

科目名	R2 ①	R1 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
前年度末純資産残高	121,589	140,986	-19,398	-13.8
純行政コスト(△)	-478,099	-442,912	-35,187	-7.9
財源	472,240	424,284	47,956	11.3
税金等	340,294	330,719	9,575	2.9
国県等補助金	131,946	93,565	38,381	41.0
本年度差額	-5,859	-18,627	12,769	68.5
資産評価差額	5	-10	15	152.6
無償所管換等	10,531	2,589	7,942	306.7
その他	0	-3,350	3,350	100.0
本年度純資産変動額	4,678	-19,398	24,076	124.1
本年度末純資産残高	126,266	121,589	4,678	3.8

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と、純行政コストは行政コスト計算書の純行政コストとそれぞれ一致します。財源には、税金や国からの補助金等、行政コスト計算書の経常収益以外の収入を計上しています。

行政コスト計算書には税金等が計上されていないため、純行政コストと税金等を含む財源の比較により、純行政コストがどの程度、税金等で賄われているかが分かります。

主な用語の意味は、以下のとおりです。

- ①純行政コスト: 行政コスト計算書により算定される数値
- ②財源: 税金等(地方税、地方交付税及び地方譲与税等)及び国等からの補助金(国庫支出金等)
- ③固定資産等形成分: 資産形成のために充当した資源の蓄積として、金銭以外の形態で保有しているもの
- ④余剰分(不足分): 金銭の形態で保有している資源の蓄積で、この金額がマイナスとなる場合は、将来の財源の一部が拘束される

(4) 資金収支計算書…会計期間中の現金等の資金の流れを表します。

(単位: 百万円、%)

科目名	R2 ①	R1 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
【業務活動収支】				
業務支出	468,521	418,943	49,578	11.8
業務費用支出	248,678	221,378	27,300	12.3
人件費支出	137,317	138,076	-759	-0.5
物件費等支出	84,814	59,234	25,579	43.2
支払利息支出	7,379	8,089	-711	-8.8
その他の支出	19,168	15,978	3,190	20.0
移転費用支出	219,843	197,565	22,278	11.3
補助金等支出	203,933	179,655	24,278	13.5
社会保障給付支出	7,129	7,232	-103	-1.4
他会計への繰出支出	6,411	6,815	-404	-5.9
その他の支出	2,371	3,863	-1,492	-38.6
業務収入	442,398	393,303	49,095	12.5
税収等収入	352,624	339,713	12,911	3.8
国県等補助金収入	72,523	36,058	36,465	101.1
使用料及び手数料収入	6,607	7,144	-537	-7.5
その他の収入	10,644	10,388	256	2.5
臨時支出	4,789	13,007	-8,218	-63.2
臨時収入	2,431	8,903	-6,472	-72.7
業務活動収支	-28,480	-29,743	1,262	4.2
【投資活動収支】				
投資活動支出	124,111	77,167	46,945	60.8
公共施設等整備費支出	25,904	23,397	2,507	10.7
基金積立金支出	12,839	11,056	1,783	16.1
投資及び出資金支出	-	403	-403	-100.0
貸付金支出	85,368	42,311	43,057	101.8
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	157,061	108,956	48,105	44.2
国県等補助金収入	56,993	48,604	8,389	17.3
基金取崩収入	5,912	9,614	-3,702	-38.5
貸付金元金回収収入	88,992	45,658	43,334	94.9
資産売却収入	292	287	5	1.7
その他の収入	4,872	4,792	79	1.7
投資活動収支	32,950	31,789	1,161	3.7
【財務活動収支】				
財務活動支出	148,427	127,414	21,013	16.5
地方債償還支出	148,210	127,219	20,991	16.5
その他の支出	217	195	22	11.3
財務活動収入	152,867	126,460	26,407	20.9
地方債発行収入	152,650	126,265	26,385	20.9
その他の収入	217	195	22	11.3
財務活動収支	4,440	-954	5,394	565.4
本年度資金収支額	8,909	1,092	7,817	716.0
前年度末資金残高	10,293	9,201	1,092	11.9
本年度末資金残高	19,202	10,293	8,909	86.6
前年度末歳計外現金残高	1,114	1,069	46	4.3
本年度歳計外現金増減額	263	46	217	476.4
本年度末歳計外現金残高	1,377	1,114	263	23.6
本年度末現金預金残高	20,579	11,407	9,172	80.4

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

資金収支計算書は、資金収支を3区分で表しています。

「業務活動収支」は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。

「投資活動収支」は、今後の資産の増加、あるいは減少となるような資金収支を表しており、公共施設等整備や基金積立金、貸付金等の支出と基金取崩や貸付金回収等の収入が含まれています。

「財務活動収支」は、主に地方債の償還支出や発行等の収支を表しています。

本年度資金収支額は89億円のプラスです。本年度末資金残高は192億円となり、本年度末歳計外現金残高13.8億円を加えると本年度末現金預金残高が206億円となります。

(5)財務書類を用いた各種指標における前年度との比較

指 標 名	R2	R1	算 出 式
①住民一人当たり資産額	157.9万円	155.0万円	資産合計÷住民基本台帳人口
②歳入額対資産比率	2.00年	2.36年	資産合計÷歳入合計
③有形固定資産減価償却率	55.0%	53.8%	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－非償却資産＋減価償却累計額)
④純資産比率	8.2%	8.0%	純資産÷資産合計
⑤将来世代負担比率	62.3%	60.8%	地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計
⑥住民一人当たり行政コスト	49.2万円	44.9万円	純行政コスト÷住民基本台帳人口
⑦住民一人当たり負債額	144.9万円	142.7万円	負債合計÷住民基本台帳人口
⑧基礎的財政収支	18,776百万円	11,577百万円	業務活動収支(支払利息を除く)＋投資活動収支(基金を除く)
⑨受益者負担比率	3.5%	3.8%	経常収益÷経常費用

主な指標の意味は、以下のとおりです。

- ②歳入額対資産比率:これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを表す
- ③有形固定資産減価償却率:保有している有形固定資産が、資産の取得からどの程度の償却が進んでいるかを表す
- ④純資産比率:保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを表す(純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する)
- ⑤将来世代負担比率:社会資本等形成に係る地方債の発行割合により、将来世代の負担の割合を表す
- ⑧基礎的財政収支:地方債等を除いた歳入と歳出のバランスを示す指標
- ⑨受益者負担比率:使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の割合を表す

2 財務書類4表(一般会計等)

(1)一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,494,826	固定負債	1,307,319
有形固定資産	1,280,134	地方債	1,173,176
事業用資産	364,504	長期未払金	-
土地	124,141	退職手当引当金	123,930
立木竹	6,139	損失補償等引当金	10,213
建物	415,090	その他	-
建物減価償却累計額	-221,570	流動負債	100,321
工作物	75,319	1年内償還予定地方債	89,240
工作物減価償却累計額	-46,353	未払金	-
船舶	1,122	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-898	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,704
航空機	1,037	預り金	1,377
航空機減価償却累計額	-622	その他	-
その他	-	負債合計	1,407,640
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,100	固定資産等形成分	1,512,300
インフラ資産	904,470	余剰分(不足分)	-1,386,034
土地	153,802		
建物	7,757		
建物減価償却累計額	-4,812		
工作物	1,627,415		
工作物減価償却累計額	-896,183		
その他	840		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,652		
物品	51,482		
物品減価償却累計額	-40,322		
無形固定資産	36,347		
ソフトウェア	0		
その他	36,347		
投資その他の資産	178,346		
投資及び出資金	57,742		
有価証券	2,355		
出資金	55,387		
その他	-		
投資損失引当金	-2,595		
長期延滞債権	8,371		
長期貸付金	41,595		
基金	78,560		
減債基金	24,061		
その他	54,499		
その他	49		
徴収不能引当金	-5,377		
流動資産	39,080		
現金預金	20,579		
未収金	838		
短期貸付金	4,160		
基金	13,314		
財政調整基金	13,314		
減債基金	-		
棚卸資産	352		
その他	-		
徴収不能引当金	-163	純資産合計	126,266
資産合計	1,533,907	負債及び純資産合計	1,533,907

(2) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	489,094
業務費用	269,508
人件費	134,130
職員給与費	111,533
賞与等引当金繰入額	9,704
退職手当引当金繰入額	9,275
その他	3,619
物件費等	127,188
物件費	38,294
維持補修費	46,520
減価償却費	42,374
その他	-
その他の業務費用	8,189
支払利息	7,379
徴収不能引当金繰入額	131
その他	680
移転費用	219,586
補助金等	203,128
社会保障給付	7,129
他会計への繰出金	6,411
その他	2,918
経常収益	17,040
使用料及び手数料	6,608
その他	10,432
純経常行政コスト	472,053
臨時損失	6,376
災害復旧事業費	4,789
資産除売却損	660
投資損失引当金繰入額	732
損失補償等引当金繰入額	61
その他	134
臨時利益	330
資産売却益	320
その他	11
純行政コスト	478,099

(3) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	121,589	1,515,834	-1,394,245
純行政コスト(△)	-478,099		-478,099
財源	472,240		472,240
税収等	340,294		340,294
国県等補助金	131,946		131,946
本年度差額	-5,859		-5,859
固定資産等の変動(内部変動)		-14,070	14,070
有形固定資産等の増加		5,241	-5,241
有形固定資産等の減少		-22,348	22,348
貸付金・基金等の増加		7,106	-7,106
貸付金・基金等の減少		-4,068	4,068
資産評価差額	5	5	
無償所管換等	10,531	10,531	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	4,678	-3,534	8,211
本年度末純資産残高	126,266	1,512,300	-1,386,034

(4) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	468,521
業務費用支出	248,678
人件費支出	137,317
物件費等支出	84,814
支払利息支出	7,379
その他の支出	19,168
移転費用支出	219,843
補助金等支出	203,933
社会保障給付支出	7,129
他会計への繰出支出	6,411
その他の支出	2,371
業務収入	442,398
税込等収入	352,624
国県等補助金収入	72,523
使用料及び手数料収入	6,607
その他の収入	10,644
臨時支出	4,789
災害復旧事業費支出	4,789
その他の支出	-
臨時収入	2,431
業務活動収支	-28,480
【投資活動収支】	
投資活動支出	124,111
公共施設等整備費支出	25,904
基金積立金支出	12,839
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	85,368
その他の支出	-
投資活動収入	157,061
国県等補助金収入	56,993
基金取崩収入	5,912
貸付金元金回収収入	88,992
資産売却収入	292
その他の収入	4,872
投資活動収支	32,950
【財務活動収支】	
財務活動支出	148,427
地方債償還支出	148,210
その他の支出	217
財務活動収入	152,867
地方債発行収入	152,650
その他の収入	217
財務活動収支	4,440
本年度資金収支額	8,909
前年度末資金残高	10,293
本年度末資金残高	19,202
前年度末歳計外現金残高	1,114
本年度歳計外現金増減額	263
本年度末歳計外現金残高	1,377
本年度末現金預金残高	20,579

(5) 一般会計等財務書類における注記

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

事業用資産……………取得原価

インフラ資産……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～65年
工作物	5年～80年
物品	2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

（５）各種引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

税等未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合及び美術品を資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	—	2,378百万円	—	2,378百万円
公益社団法人秋田県農業公社	—	875百万円	875百万円	1,750百万円
公益財団法人秋田県林業公社	—	6,254百万円	694百万円	6,948百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	430百万円	1,004百万円	1,434百万円
秋田県信用保証協会	—	273百万円	9,570百万円	9,843百万円
秋田県農業信用基金協会	—	3百万円	677百万円	680百万円
計	—	10,213百万円	12,820百万円	23,033百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 秋田県証紙特別会計
- ・ 秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計
- ・ 秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計
- ・ 秋田県土地取得事業特別会計
- ・ 秋田県林業・木材産業改善資金特別会計
- ・ 秋田県市町村振興資金特別会計
- ・ 秋田県沿岸漁業改善資金特別会計
- ・ 秋田県地域総合整備資金特別会計
- ・ 秋田県環境保全センター事業特別会計
- ・ 秋田県公債費管理特別会計
- ・ 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

- ②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	13.8%
将来負担比率	251.7%

- ⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,842 百万円

- ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	5,174百万円
繰越明許費	72,537百万円
事故繰越額	868百万円
計	78,579百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

期末時点において、公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、現に売却物件として一般に周知されている資産です。

イ 内訳

事業用資産	210 百万円 (700 百万円)
土地	210 百万円 (700 百万円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の(700 百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ②減債基金に係る積立金不足の有無等

積立不足はありません。

- ③基金借入金(繰替運用)

該当ありません。

- ④地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 547,279 百万円

- ⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	323,469 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	57,625 百万円
将来負担額	1,409,216 百万円
充当可能基金額	48,637 百万円
特定財源見込額	31,923 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	659,475 百万円

⑥管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道		
土地	60,506 百万円	
工作物	716,355 百万円	(減価償却累計額 454,884 百万円)
イ 指定区間の一級河川等		
土地	55,066 百万円	
建物	1,964 百万円	(減価償却累計額 1,154 百万円)
工作物	720,450 百万円	(減価償却累計額 379,684 百万円)
ウ 海岸保全施設		
土地	4 百万円	
工作物	34,595 百万円	(減価償却累計額 20,626 百万円)
エ 空港施設		
工作物	4,644 百万円	(減価償却累計額 4,321 百万円)
オ 港湾施設		
土地	1,186 百万円	
工作物	48,667 百万円	(減価償却累計額 27,216 百万円)
カ 治山施設等		
工作物	31,650 百万円	(減価償却累計額 11,651 百万円)
キ 土地改良施設		
建物	15,060 百万円	(減価償却累計額 6,465 百万円)
工作物	18,756 百万円	(減価償却累計額 6,180 百万円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 18,774 百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	696,012百万円	678,412百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	58,745百万円	67,435百万円
資金収支計算書	754,757百万円	745,848百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一般会計等に含まれる特別会計の分だけ相違します（注記5（1）①参照）。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	-28,480 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	56,993 百万円
未収債権、未払債務等の増加	9,610 百万円
減価償却費	-42,374 百万円
賞与等引当金繰入額	-9,704 百万円
退職手当引当金繰入額	-9,275 百万円
徴収不能引当金繰入額	-131 百万円
資産除売却益（損）	-340 百万円
臨時損益その他	-4,778 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-5,859 百万円

④一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	120,000 百万円
一時借入金にかかる利子額	2 百万円